

## 東京都防災会議議事録

- 1 日 時  
令和5年5月22日（水）16時30分から17時00分
- 2 会 場  
東京都庁第一本庁舎8階 災害対策本部室
- 3 出席委員  
別表のとおり 計81名
- 4 議 事（会議における発言要旨は別紙のとおり）  
「東京都地域防災計画 震災編（令和5年修正）」（案）について
- 5 配布資料
  - ・資料1 東京都地域防災計画 震災編（令和5年度修正）素案に対する意見募集の結果について
  - ・資料2 東京都地域防災計画 震災編（令和5年度修正）（案）の概要
  - ・資料3 東京都地域防災計画 震災編（令和5年度修正）（案）〔本冊〕

事務局  
(八嶋防災計画  
担当部長)

ただ今より、東京都防災会議を開催いたします。議事に入るまでの間、司会進行を務めさせていただきます、総務局総合防災部防災計画担当部長の八嶋でございます。よろしくお願い申し上げます。

それでは、議事に先立ちまして、東京都防災会議会長の小池知事からご挨拶申し上げます。

防災会議会長  
(小池知事)

皆様こんにちは。本日は東京都防災会議開催につきましては、皆様ご多忙のところ、委員の皆様方にご参加いただいております。三宅島の桜田委員をはじめとする、皆様方ご遠方からのご出席を賜りありがとうございます。

今日も地震のニュースで、利島の方で震度2というニュースが流れておりました。このところ、全国各地で地震が頻発しているのは皆様ご存じの通りでございます。今月に入りまして、石川県で震度6強、千葉県で震度5強と、改めて、首都直下型地震、そして南海トラフ地震等といった大規模な地震がいつ発生してもおかしくないことを教えてくれています。

東京都といたしましては、住宅の耐震化、また不燃化等を推進しており、この10年間で人的・物的な被害が約3～4割減少しているという調査がございます。それでも、いまだ想定される被害は甚大でございます。例えば、マンションの居住者をどうするのか、圧倒的に多くの方が住んでいらっしゃいます。またスマートフォンの利用者が増えているということがあります。耐震化といったハードの部分が進むと同時に、一方で、マンションの一人暮らしの方が増えたり、スマートフォンを利用する方が増えた等、連絡をとるすべがこれまでとずいぶん変わってきている等、社会環境も、この10年で大きく変化してきております。

こうした状況を踏まえて、東京都地域防災計画の修正を進めてきました。女性、子供、要配慮者等の多様な視点を反映できるように、多くの皆様に委員に就任していただき、専門的な知見も頂戴してきたところであります。

2030年度までに被害を概ね半減させることを目標に設定しております。出火の防止、地域防災力の強化など、対応の具体化を図っているところでございます。また新たに、マンション防災も計画に盛り込みまして、今後の対策を進めて参ります。東京強靱化プロジェクト、との両輪で、ハードとソフトの双方からの取組を加速して参りたいと考えております。

そして今年は、関東大震災から100年の節目にあたります。これを契機にしまして改めて、自助・共助の担い手である都民の皆様、地域の皆様、そして企業と連携を深めて、実際の行動につなげていきたいと考えております。このご報告のあとに、委員の皆様方のご承認を得て、決定してまいりたいと思っておりますが、どうぞ忌憚のないご意見を頂戴できればと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局 (八嶋防災計画 担当部長)	小池知事ありがとうございました。それでは、会長の小池知事が退室いたします。
防災会議会長 (小池知事)	冒頭で失礼いたしますけれども、どうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございます。
事務局 (八嶋防災計画 担当部長)	防災会議委員のご紹介につきましては、お時間もございますので、名簿によるご紹介に代えさせていただきたく存じます。 ここからの議事の進行につきましては、都の防災対策を所管いたします、黒沼副知事にお願ひいたします。
黒沼副知事	副知事の黒沼でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。それでは、議事に従って、進めてまいります。「東京都地域防災計画 震災編(令和5年修正)(案)」についてで、ございます。まず、事務局より説明をお願ひします。
事務局 (八嶋防災計画 担当部長)	まず資料1「東京都地域防災計画 震災編(令和5年修正)素案に対する意見募集の結果について」の1ページをご覧ください。本年2月1日から3月2日まで意見募集を行い、15通、109件のご意見をいただきました。意見の内訳といたしましては、「都民と地域の防災力向上に関するもの」が20件のほか、「避難者対策に関するもの」が17件など、多岐に渡っております。主な意見の概要と、ご意見への都の考え方につきましては、2ページ及び3ページに記載のとおりでございます。いただきましたご意見を踏まえ、必要な修正を行うとともに、今後の防災対策の参考とさせていただきます。 続きまして、資料2「東京都地域防災計画 震災編(令和5年修正)(案)の概要」をご覧ください。今回の計画修正案の内容をご説明させていただきます。 1ページをお開きください。昨年5月の「首都直下地震等による東京の被害想定」で明らかになった震災リスク等を踏まえた修正を目的としてございます。今回の修正案のポイントといたしましては、10年間の変化等を踏まえた課題と解決に向けた基本認識、3つの視点と分野横断的視点に基づく減災目標の設定、減災目標とその達成に向けた指標及び主な取組でございます。 2ページをお開きください。10年間の変化等を踏まえた課題と解決に向けた基本認識といたしまして、大きく3点ございます。まず、1点目としましては、家庭での防災行動や地域での防災活動が鈍化傾向にある中、自助・共助の備えの促進していく必要がございます。次に、2点目としましては、発災時の道路閉塞や行政施設・ライフラインの被害による応急対策が遅延するおそれがあることから、応急対

応力を一層強化していくことが重要でございます。そして、3点目としましては、都民の居住形態やライフスタイルの大きな変化なども想定した対応も視野に、被災者の早期の生活復旧に取り組む必要がございます。

3ページをお開きください。こうした基本認識の下、家庭や地域における対策の推進、応急体制の強化、被災者の生活環境の質向上と日常生活の回復という視点に加え、ハード対策や多様な視点、防災DXといった分野横断的な視点も盛り込むことにより、2030年度までに、首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減するという減災目標を設定してございます。

4ページをお開きください。減災目標の達成に向けまして、それぞれの視点による指標を掲げているほか、今回の修正で新たに追記した取組に加え、長期的な視点から今後一層具体化を図るべき取組を重点事項として、整理してございます。以降のページで、減災目標達成に向けた主な取組を4点紹介してございます。

5ページをお開きください。1点目は、地域防災力の再興元年ということで、関東大震災100年を契機に、様々な普及啓発をグレードアップするほか、今後の社会環境の変化も見据え、テレワーカーなどが地域の新たな担い手として活躍できるよう、方策の具体化を進めてまいります。

6ページをお開きください。2点目の「どこでも「誰でも」つながる通信の確保」につきましては、通信事業者による耐災害性向上を図るほか、避難所や防災活動拠点等におけるWi-Fi設置を促進してまいります。

7ページをお開きください。3点目の「マンション防災」の展開につきましては、助け合いの精神の醸成、町会・自治会支援を通じたコミュニティ活動の促進、災害時でも生活継続しやすいマンションの普及によりまして、マンション防災を戦略的に推進してまいります。

8ページをお開きください。4点目の避難生活の環境改善につきましては、段ボールベッドや簡易テント等の物資備蓄により、避難生活環境の充実強化を図るほか、東日本大震災を教訓としたトイレの確保も着実に進めてまいります。

9ページ以降につきましては、今回の主な修正ポイントを整理してございますが、説明は省略させていただきます。

最後に、事前送付いたしました、資料3「東京都地域防災計画 震災編（令和5年修正）（案）〔本冊〕」も、あわせてご確認いただければと存じます。説明は以上でございます。

黒沼副知事

ありがとうございました。ただ今のご説明について、質問などがございましたら、ご発言をよろしく願います。Webでご参加の委員の皆様も、ご意見ご質問等ございましたら、ご発言願います。

それでは、特定非営利活動法人多言語センターFACIL（ファシル）の理事長で、武庫川（むこがわ）女子大学教授の吉富（よしとみ）委員より、ご発言をいただき

たいと思っております。

吉富委員

ありがとうございます。吉富と申します。私の視点としましては、災害弱者と呼ばれる、要配慮者と呼ばれる人の中でも、一番優先順位が低くなってしまふ、外国ルーツの住民たちのことに関わった活動をしているわけですが、その視点からひとつだけ、ご意見を申し上げさせていただきます。

日常生活の意識や状況は、災害時にはもちろん問われるわけですが、外国ルーツの住民たちを弱いままにしない、要配慮者という位置付けにしない。普段からコミュニケーションを取って、助け合う存在にしておく、助け合えるメンバーを増やすことが重要だと思っています。阪神淡路大震災の時も、私たちの居住しているところは、非常に高齢の方が多いところだったんですけれども、居住していたたくさんの方のベトナムルーツの方に助けられたという経験もあります。復旧のプロセスにおいても、多様な、社会的弱者と呼ばれるような方々自身に活躍していただけるような工夫が大切かなと思います。1つ具体的な案をお伝えします。例えばこれからたくさんの方の防災ガイドを作成されると思うのですが、日本語で作成したものをそのまま多言語にするのでは、文化の違いや伝わらないことがたくさんあるわけですが、そういった言葉が、自分の言葉でない人達に伝えるためのガイドブックを作成するには、その言葉を母語としているコミュニティの人達自身が、日本の防災のガイドを見ながら、その視点で作成することはとても有効であると思っております。しかも、作成するプロセスで、社会福祉協議会やボランティアセンターですとか、あるいは国際的なNGO、NPO等と連携して、もちろん地域住民を交えて、そういった連携のプロセスを踏まえて、色々なことが分かりあえると思うので、そういったところから日常的なつながりを生むのではないかと考えております。ありがとうございました。

黒沼副知事

吉富委員、ありがとうございます。貴重なご意見を頂戴いたしました。具体的な事例を交えて、防災ガイドの外国語への翻訳にあたっては様々な外国語を母語とする方の文化、あるいは、作成の過程を通じた連携の在り方につきまして、貴重なご意見をいただきました。今後の東京都の防災対応力の強化に活用させていただきたく存じます。

この際ですので、なにかご意見ございましたらご発言いただければと思います。重川委員お願いします。

重川委員

はい、ありがとうございます。今年、関東大震災から100年ということで、改めて、首都直下の被害想定で物的・人的被害は減っているのですが、あれは色々な仮定条件を踏まえたものでございます。

火災が減った原因を、出火したうち、区部で3割、多摩地区で4割が、住民によ

る初期消火が成功したという前提になっています。先ほどご説明がありましたが、とはいいながら自助共助の意識がだんだん下がっていること、実際の火を見る機会がない、街中で実際の火を使った消火訓練が今はできませんので、その中で、本当に初期消火をする力を住民が持っているかというのが心配です。不燃住宅の比率が上がり、燃えにくくはなっていますが、それでも初期消火に失敗すると延焼拡大してしまう、運命共同体のような町はたくさんあります。もう一度、原点に戻って、火を消す、あるいは、そういったことに取り組めるような訓練改良、そして、それを進めていくのに、私もたまたま関わったんですが、東京都では、長い時間をかけて、女性の防災リーダーを育てていらっしゃると思います。私も研修に参加したことがありますが、とても熱心で優秀な方ばかりです。なにか勉強したことを地域に生かしたいという気持ちを持っていらっしゃる方がたくさんいらっしゃるの、ぜひ、そういった方たちを主導者的なポジションに、初期消火だけではないのですが、自助共助の育成というところに。特にコロナで疎遠になって、いろんなことを、防災のイベントなどをやらないまま来てしまっているの、関東大震災100年を契機に、もう一度、てこ入れをするべきかなと感じています。

黒沼副知事

重川委員、具体的なお意見ありがとうございます。たしかに火を直接使った実動訓練について、ご指摘の通りかと思えます。初期消火のやりかたを踏まえて、私どもも訓練のあり方に反映させていただければと思えます。ありがとうございます。

他にはいかがでしょうか。よろしゅうございますか。貴重なご意見ありがとうございます。

(特に発言なし)

それではお諮りをさせていただきたいと思えます。「東京都地域防災計画震災編(令和5年修正)案について」は、東京都防災会議としてご承認をいただきたいと存じますが、ご異議はございませんでしょうか。

(特に発言なし)

ありがとうございます。異議なしと認めさせていただきます。それでは、「東京都地域防災計画震災編(令和5年修正)案について」は、原案の通り承認をさせていただきます。

以上で、予定の議事はすべて終了いたしました。それでは、進行を事務局へお返しします。

事務局

委員の皆様、貴重なご意見ありがとうございました。なお、本日の資料につきま

(八嶋防災計画  
担当部長)

しては、本日夕方以降に、ホームページに掲載いたします。

それではこれもちまして、東京都防災会議を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。Web参加の皆様もありがとうございました。

以上

令和5年度第1回東京都防災会議出欠表

別表

区分	委員職名	委員氏名	出欠	区分	委員職名	委員氏名	出欠	
指定 地方 行政 機関	関東総合通信局長	新井 孝雄	出席	区市 町村 長 及び 消防 長	板橋区長	坂本 健	出席	
	関東財務局東京財務事務所長	須田 渉	出席		府中市長	高野 律雄	欠席	
	関東信越厚生局長	田原 克志	出席		三宅村長	櫻田 昭正	出席	
	東京労働局長	辻田 博	出席		消防總監	吉田 義実	出席	
	関東農政局地方参事官(東京都担当)	直井 芳男	出席		一般社団法人東京都消防協会会長	沖山 仁	欠席	
	関東森林管理局長	志知 雄一	出席	指定 公共 機関	日本郵便株式会社常務執行役員東京支社長	木下 範子	出席	
	関東経済産業局総務企画部長	猪又 真介	出席		日本銀行決済機構局 参事役	中山 智裕	出席	
	関東東北産業保安監督部長	谷本 隆	出席		日本赤十字社東京都支部事務局長	矢部 信栄	出席	
	関東地方整備局長	廣瀬 昌由	出席		日本放送協会首都圏局 コンテンツセンター長	佐々木 貴志	欠席	
	関東運輸局長	新田 慎二	出席		中日本高速道路(株)八王子支社長	荒井 靖博	出席	
	東京航空局東京空港事務所東京国際空港長	村田 有	出席		首都高速道路(株)保土・交通部長	原 隆広	出席	
	東京管区気象台長	多田 英夫	出席		独立行政法人水資源機構 危機管理監	高阪 英樹	欠席	
	東京海上保安部長	木下 敏和	出席		東日本旅客鉄道(株)執行役員 鉄道事業本部安全企画部門長	大森 健史	出席	
	関東地方測量部長	坂部 真一	出席		東日本電信電話(株)東京事業部設備部長	瀬川 浩司	出席	
	関東地方環境事務所長	大森 恵子	出席		東京ガスネットワーク(株)防災・供給部長	米村 康	出席	
	北関東防衛局長	扇谷 治	出席		日本通運(株)執行役員 関東甲信越ブロックロジスティクスビジネスユニット長	田中 旬	出席	
	自衛隊	陸上自衛隊第1師団長	兒玉 恭幸		出席	東京電力ホールディングス(株)総務・法務室長	黒川 健	出席
	教育長	教育長	浜 佳葉子		出席	KDDI(株)エンジニアリング推進本部運用管理部ネットワーク強化推進室長	大石 忠央	出席
	警視総監	警視総監	小島 裕史		出席	東武鉄道(株)執行役員 鉄道事業本部安全推進部長	衣川 裕司	出席
都 の 職 員	副知事	黒沼 靖	出席	指定 地方 公共 機関	東海汽船(株)総務部長	倉崎 嘉典	出席	
	副知事	潮田 勉	出席		公益社団法人東京都医師会会長	尾崎 治夫	欠席	
	副知事	中村 倫治	出席		(株)ニッポン放送 報道スポーツコンテンツセンターセンター長	大久保 太郎	出席	
	副知事	宮坂 学	欠席		(株)フジテレビジョン報道局社会部長	佐野 純	出席	
	東京都技監(建設局長兼務)	中島 高志	出席	自主 防災 組織 構 成 者 / 学 識 経 験 者	常葉大学社会環境学部/常葉大学大学院環境防災研究科名誉教授	重川 希志依	出席	
	政策企画局長	古谷 ひろみ	出席		公益財団法人市民防災研究所理事・特別研究員	池上 三喜子	出席	
	子供政策連携室長	田中 慎一	出席		国際医療福祉大学大学院 保健医療学災害医療分野教授	石井 美恵子	出席	
	スタートアップ・国際金融都市戦略室長	吉村 恵一	出席		八王子市立愛宕小学校 学校運営協議会会長	貴家 由美子	出席	
	総務局長	野間 達也	出席		日本大学危機管理学部教授	鈴木 秀洋	出席	
	危機管理監	原田 智総	出席		日本大学大学院危機管理学研究科教授	吉富 志津代	出席	
	財務局長	山下 聡	出席		特定非営利活動法人多言語センターFACIL 理事長	武庫川女子大学教授	小西 明子	出席
	デジタルサービス局長	山田 忠輝	出席		文京区肢体障害者福祉協会 理事	谷茂岡 正子	出席	
	主税局長	兒玉 英一郎	出席		特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟 会長	東 早苗	出席	
	生活文化スポーツ局長	横山 英樹	出席		公益社団法人東京社会福祉士会 災害福祉委員会委員長	中村 喜美子	出席	
	都市整備局長	谷崎 馨一	出席		東京都民生児童委員連合会 常任協議員	市瀬 優子	出席	
	住宅政策本部長	山口 真	出席		東京商工会議所 女性会 名誉会長	柳橋 礼子	出席	
	環境局長	栗岡 祥一	出席		公益社団法人東京都看護協会 会長	小縣 悦子	出席	
	福祉保健局長	佐藤 智秀	出席		一般社団法人東京都女性薬剤師会 副会長	浦尾 和江	出席	
	産業労働局長	坂本 雅彦	出席		公益社団法人東京都介護福祉士会 常務理事	上野 俊	出席	
	中央卸売市場長	早川 剛生	出席		公益社団法人東京都栄養士会 常務理事	中村 文子	出席	
	港湾局長	松川 桂子	出席		東京都女性歯科医師の会 会長	守本 慶子	出席	
	会計管理局長	須藤 栄	出席		京橋防火女性の会 会長	川邊 美知子	出席	
	交通局長	久我 英男	出席		公益社団法人東京都老人クラブ連合会 女性部会常任委員	山崎 美貴子	出席	
	水道局長	西山 智之	出席		東京都社会福祉協議会TVAC所長	吉成 武男	出席	
	下水道局長	佐々木 健	出席		東京都町会連合会 会長			

※出席には代理出席も含まれます。